

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,591,239	897,074	1,911,354
経常損益(は損失) (千円)	227,818	134,584	165,727
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	192,422	134,930	152,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,422	135,758	152,068
純資産額 (千円)	598,812	424,006	558,458
総資産額 (千円)	1,598,032	1,293,783	1,472,893
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	22.09	14.27	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	32.7	37.9

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	6.25	7.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第3四半期及び第27期は潜在株式が存在しないため、第28期第3四半期は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期において1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社イーシー・ライダー(平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更)の第三者割当増資を引受け、連結子会社化したことに伴い、新たに「ECソリューション事業」に進出しました。

これにより、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動減がみられるものの、全体として緩やかな回復基調にあります。顧客側のIT投資意欲にも回復傾向がみられます。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発や社会保障・税番号（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援等を行うとともに、iPhone/iPad/Windowsタブレットを利用した電子決済ソリューション（「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」）の販売・提案活動に注力いたしました。

しかしながら、エンジニアの体制拡大が計画通り進まず、引合いに十分対応できなかったこと、並びに、電子決済ソリューションの大口顧客向け案件の期ずれ等により、売上及び営業損益は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は897百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失は142百万円（前年同期は営業利益230百万円）、経常損失は134百万円（前年同期は経常利益227百万円）、四半期純損失は134百万円（前年同期は四半期純利益192百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S 事業(*)	427	424	2	0.6%
サービス事業	465	1,166	701	60.1%
ECソリューション事業	6	-	6	-
調整額	2	-	2	-
売上高	897	1,591	694	43.6%
C & S 事業(*)	0	23	23	97.9%
サービス事業	22	360	337	93.7%
ECソリューション事業	8	-	8	-
調整額	157	153	4	-
営業損益	142	230	373	-
経常損益	134	227	362	-
四半期純損益	134	192	327	-

(*) C & S 事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びに社会保障・税番号（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援等を行いました。

引合い状況は堅調に推移しておりますが、エンジニアの採用及び外注パートナーの確保に苦戦し、当初計画した人員体制を構築できず、引合いに十分対応できなかったこと等により、売上及び営業利益は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は427百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は0百万円（前年同期比97.9%減）となりました。

サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPad/Windowsタブレットを利用した電子決済ソリューション（「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」）の販売・提案活動に注力致しました。

前期納品した大型案件の追加受注及び保守対応による売上を計上しましたが、新規の大口顧客向け案件がテスト店舗での稼働はしたものの、お客様都合により全国展開が来期に期ずれする見込みになったこと等により、売上及び営業利益は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は465百万円（前年同期比60.1%減）、営業利益は22百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

収支につきましては、事業立ち上げのため、開発費が先行して発生しており、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は6百万円、営業損失は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ179百万円減少し、1,293百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の減少(74百万円減)、現金及び預金の減少(188百万円減)並びに仕掛品の増加(34百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ44百万円減少し、869百万円となりました。主な増減要因は、借入金の返済による減少(31百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ134百万円減少し、424百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の計上(134百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、56百万円であります。

サービス事業において、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」(「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」)の改良のための研究開発活動を行っております。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,453,900	94,539	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	9,456,500		
総株主の議決権		94,539	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライトホールディングス	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注)「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が29株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,563	785,998
売掛金	166,342	92,320
商品	6,788	13,758
仕掛品	1,852	36,628
その他	61,078	69,481
貸倒引当金	300	200
流動資産合計	1,210,324	997,987
固定資産		
有形固定資産	1,911	6,279
無形固定資産		
のれん	-	14,737
その他	1,562	12,586
無形固定資産合計	1,562	27,324
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	75,000
投資不動産(純額)	219,604	218,740
その他	39,491	43,451
貸倒引当金	75,000	75,000
投資その他の資産合計	259,095	262,192
固定資産合計	262,569	295,796
資産合計	1,472,893	1,293,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,303	24,540
短期借入金	541,162	504,378
未払法人税等	25,146	34
引当金	-	3,650
その他	67,303	86,426
流動負債合計	665,915	619,029
固定負債		
長期借入金	235,540	240,752
その他	12,979	9,994
固定負債合計	248,519	250,746
負債合計	914,434	869,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	1,841,188	1,976,119
自己株式	1,275	1,275
株主資本合計	558,458	423,527
少数株主持分	-	478
純資産合計	558,458	424,006
負債純資産合計	1,472,893	1,293,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,591,239	897,074
売上原価	1,083,109	697,795
売上総利益	508,129	199,279
販売費及び一般管理費	277,167	342,146
営業利益又は営業損失()	230,962	142,867
営業外収益		
受取利息	1,142	1,190
受取賃貸料	1,600	1,600
為替差益	9,628	19,068
その他	112	106
営業外収益合計	12,483	21,965
営業外費用		
支払利息	10,509	9,448
不動産賃貸原価	3,806	3,783
持分法による投資損失	416	-
その他	894	450
営業外費用合計	15,626	13,682
経常利益又は経常損失()	227,818	134,584
特別利益		
投資有価証券売却益	7,249	-
特別利益合計	7,249	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	235,067	134,584
法人税、住民税及び事業税	42,645	1,173
法人税等合計	42,645	1,173
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	192,422	135,758
少数株主損失()	-	827
四半期純利益又は四半期純損失()	192,422	134,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	192,422	135,758
四半期包括利益 (内訳)	192,422	135,758
親会社株主に係る四半期包括利益	192,422	134,930
少数株主に係る四半期包括利益	-	827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、第三者割当増資の引受けにより子会社化した株式会社イーシー・ライダー(平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、重要性が乏しいので記載しておりません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	424,610	1,166,628	1,591,239	-	1,591,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	424,610	1,166,628	1,591,239	-	1,591,239
セグメント利益	23,564	360,782	384,347	153,384	230,962

(注)1. セグメント利益の調整額 153,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	425,300	465,214	6,559	897,074	-	897,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	-	278	2,078	2,078	-
計	427,100	465,214	6,837	899,152	2,078	897,074
セグメント利益又は 損失()	497	22,874	8,754	14,617	157,485	142,867

(注)1. セグメント利益の調整額 157,485千円は、セグメント間取引消去 515千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 156,969千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資引受けにより子会社化した株式会社イーシー・ライダー（平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更）の事業を「ECソリューション事業」として、当第3四半期連結会計期間より、新たに報告セグメントの区分に追加することといたしました。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前項のとおり、「ECソリューション事業」において、株式会社イーシー・ライダーを子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第3四半期連結累計期間において15,245千円であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーシー・ライダー（平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更）

事業の内容 企業ソフトウェアの開発・保守及びECパッケージ「EC-Rider」の開発・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内のシナジー効果を発揮させるため

(3) 企業結合日

平成26年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受

(5) 結合後企業の名称

株式会社イーシー・ライダー（平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更）

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

POS等に連携するスマートデバイスの電子決済ソリューションを主としたサービス事業において「EC-Rider」との連携は、O2O戦略を掲げる小売業にて益々発展、拡大する傾向であると見込んでおり、システム開発を主としたコンサルティング&ソリューション事業は、「EC-Rider」と連携するシステム開発・構築・運用保守に強く、当社グループ内で大きなシナジー効果を発揮できるものと判断し、取得を決定いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	27,000千円
取得原価		27,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

15,245千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	22円09銭	14円27銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	192,422	134,930
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（千円）	192,422	134,930
普通株式の期中平均株式数（株）	8,709,484	9,455,671

（注）1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社フライトホールディングス
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。